

入場整理券がお手元になくても投票はできます! 2月8日は衆議院議員総選挙の投票日です。

衆議院議員総選挙の入場整理券は、2月3日(火曜日)～5日(木曜日)に各ご家庭に配達する予定となっています。その前に、案内ハガキが1月28日(水曜日)～30日(金曜日)に各ご家庭に配達されています。案内ハガキは入場整理券ではありません。期日前投票など入場整理券がお手元になくても投票はできます。

期日前投票について

期日前投票所では備え付けている宣誓書に氏名・住所・生年月日を記入することで投票することができます。

※衆議院議員総選挙に関しましては、川口市役所ホームページからの宣願書をダウンロードし、印刷したものをご持参することもできます。

投票できる期日前投票所は選挙区(第2区または第3区)によって異なります。

【以下参照】

①市役所第二本庁舎→2区・3区	1月28日(水)～2月7日(土)	8時30分～20時
②川口駅前行政センター→2区	2月2日(月)～2月7日(土)	10時～20時
③東川口駅前行政センター→3区	2月2日(月)～2月7日(土)	10時～20時
④鳩ヶ谷庁舎・芝支所・新郷支所・安行支所→2区	2月1日(日)～2月7日(土)	10時～17時
⑤神根支所→2区・3区	2月1日(日)～2月7日(土)	10時～17時
⑦戸塚公民館→3区	2月1日(日)～2月7日(土)	10時～17時

●当日投票について

2月8日(日曜日)の当日投票所におきましては、係員に入場整理券が届いていない旨をお知らせいただき、氏名・住所・生年月日をお伝えいただければ投票することができます。



金子ゆきひろ 松本さちえ 板橋ひろみ ふじしまともこ

2026年2月1日 No.1823
日本共産党川口市議会議員団
 川口市前川2-28-10
 TEL.267-8411 FAX.261-3528
<https://www.kawaguchi-jcp.jp/>



川口市物価高対策 「第2弾」 をお知らせします

国が物価高騰対策のために自治体に交付した「重点支援交付金」は、川口市が想定していた金額よりも多く交付されました。そのため支援第2弾が実施されることになりました。

「生活者・事業者支援」

①市内の全世帯等への水道料金の基本料金を2ヶ月分無償とする支援 (9.4億円)

市内の一般世帯・事業者を対象に水道の基本料金を令和8年2月、3月検針分の2ヶ月分を無料とするもの(全口径対象)
 対象数 約30.4万世帯等(公共施設除く)

②キャッシュレス決済ポイント還元による支援 (8.9億円)

民間キャッシュレス決済サービスを活用したポイント還元事業を実施するもの。8億円相当のポイント(還元率25%)
 ※市民1人あたり10.000ポイント限度・1回あたり2.000ポイント限度
 対象店舗 約9.400店舗

事業者決定など手続きに時間がかかるため6月から開始予定。

「事業者支援」

③介護・障害事業所への支援 (1.4億円)

①介護事業所への支援 1.1億円

通所系・施設系等事業所数810施設

②障害者事業所への支援 (0.3億円)

通所系・施設系等事業所数 447施設

国民健康保険税の大幅な負担増を 答申することを協議会で確認

1月13日に開催された第5回国民健康保険運営協議会では、2026年度の国民健康保険税の改定の答申案が審議されました。

改定案はこれまでの新川口でお知らせしてきた内容で意見が一致していました。

2026年度の保険税率等の改定内容

		現行	改定（案）	差
合計 (医療分・後期高齢者支援 分・介護納付金・子ども子育 て支援分)	所得割	11.25%	12.86%	1.61%
	均等割	50000円	78500円	28500円
	賦課限度額	106万円	109万円(※)	3万円(※)

※子ども子育て支援納付金課税額の賦課限度額を除く

答申案には付帯意見も付されています。

- ①保険税率等の引き上げは、埼玉県国民健康保険運営方針(第3期)に示された令和8年度までの法定外一般会計繰入金解消のため、県内他市町村でも同様の取り組みがなされていることから、本市としても方針に則り、やむを得ないと理解する。しかしながら、被保険者に負担を求めるのであれば、国民健康保険財政の根幹をなす保険税収入について、税の公平性と財源確保のため、市の責務として、より一層の収納率向上に努めていただきたい。
- ②国民健康保険制度の内容や税率等改定の必要性について、被保険者の理解が得られるよう、広報や窓口等で丁寧な説明や十分な周知を図られたい。
- ③被保険者の生活状況に配慮しつつ、滞納者に対しては、丁寧に説明するとともに徴収を強化すること。
- ④保健事業や医療費適正化の取り組みを推進すること。
- ⑤国に対しては、国民健康保険へさらなる財政支援措置を講じるよう、引き続き全国市長会等を通じて要望されたい。

被保険者への負担増よりも公的支援で安心して医療を受けられる制度へ

国民健康保険税の大幅な負担増が行われる背景には、国保の構造的な問題があります。被保険者には低所得者が多いため、高齢者が多く医療費負担が多いこと、自治体ごとの財政力の差で安定した運営に課題があることなどです。国は、市町村から都道府県が財政主体となる制度へと変え、自治体が独自に国保会計に支援していた

予算を「赤字」として認めないとしました。

そのため、国民健康保険の運営に必要な費用を保険税で負担することにされました。国保加入者の生活を守り、安心して医療を受けられる制度にするためには国からの負担割合を大きく増やす必要があります。

2026年度 学校給食の主食費引き上げを審議

1月15日に開催された川口市学校給食運営審議会では、来年度の学校給食費の改定について議論されました。

改定の理由について、2025年11月に主食(ごはん・パン・めん)の納入業者である(公財)埼玉県学校給食会より主食価格の改定がされ、精米・米飯単価が引き上げられたことで、献立作成や食材選定に大きな影響がでていることが報告されました。

物価高騰を踏まえ来年度は主食価格の引き上げで1食単価を超えることが見込まれます。

審議会に示された給食費(案) 小学校319円 中学校379円

学校給食は子ども達の心身の健全な発達のため、栄養バランスのよい豊かな学校給食を実施する必要があります。来年度は主食費相当額を引き上げる案が示されました。

	小学校			中学校		
	2025年	2026年	差額	2025年	2026年	差額
主食費相当額	67円	84円	17円	92円	114円	22円
学校給食費	302円	319円	17円	357円	379円	22円
月額	4942円	5220円	278円	5842円	6202円	360円

今こそ学校給食の無償化を

給食無料化について、文科省から昨年12月に示されたのは、給食を実施する公立小学校で保護者負担軽減に取り組む自治体に支援する内容でした。

国の支援基準額はひと月5200円。基準額を超える部分については保護者から徴収することも、自治体の工夫で異なる負担軽減を行うことも可能としています。中学校の給食費は今後、課題整理をしていく方針です。

川口市では、国の重点支援交付金を活用し来年度は中学校の給食の主食費相当分を支援することを発表しています。日本共産党市議団も議会で長年求めてきた「教育は無償」を基本に、保護者負担の軽減を進めて安全でおいしい学校給食が実現できるようこれからも頑張ります。